

2019年7月23日
日興アセットマネジメント株式会社

「グローバル・ロボティクス株式ファンド」シリーズ 2019年7月決算と今後の見通しについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」は、2019年7月22日に決算を行ないました。当期の分配金について、下記の通りといたしましたので、ご報告いたします。

次ページ以降では、当ファンドのパフォーマンスや今後の見通しなどについて、当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(以下、ラザード社)からのコメントをもとにご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

分配実績と基準価額について

	1年決算型	年2回決算型	為替ヘッジあり・ 1年決算型	為替ヘッジあり・ 年2回決算型
当期の分配金	0円	0円	0円	50円
設定来の 分配金合計 2019年7月22日現在	0円	4,300円	0円	2,650円
基準価額 (税引前分配金 控除後) 2019年7月22日現在	14,439円	9,936円	12,681円	10,064円

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

直近半年間のパフォーマンスについて

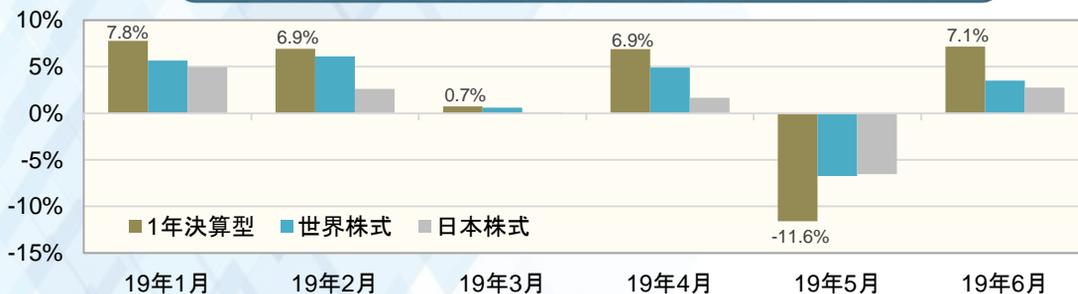
※当ページ以降では、「グローバル・ロボティクス株式ファンド」シリーズの4ファンドのパフォーマンスなどについて、便宜上、1年決算型を用いて説明しています。

1年決算型と主な株価指数(配当込)の直近半年間の推移

(2018年12月31日～2019年6月28日)



月間騰落率の比較



1-2月

米中通商協議の進展期待や米追加利上げの休止観測などから**投資家心理が改善し、世界株式は大きく上昇**しました。

当ファンドでは、**米中通商問題への懸念から売られていた半導体関連やFA*関連銘柄がパフォーマンスを牽引**しました。また、年初の下落局面では、高い成長性が見込まれるものの、割高感からこれまで組入れを見送っていた銘柄を組入れました。

*ファクトリー・オートメーション

3-4月

1-2月に引き続き、米中通商協議の進展が期待されたことに加え、2019年1-3月期の**企業業績が市場予想を上回ったこと**などから、**続伸する展開**になりました。

当ファンドにおいては、**在庫調整の進展に伴って業績底入れが見え始めた半導体関連やFA関連銘柄のほか、物流関連銘柄がパフォーマンスを牽引**しました。

5-6月

5月は米中間における追加関税の発表などから、**貿易摩擦再燃に対する警戒感が高まって大きく下落したものの、6月は貿易摩擦の緩和期待や米利下げ観測などを背景に、反発**しました。

当ファンドにおいては、中長期的な市場拡大が見込まれる**医療関連の銘柄が堅調だった一方、貿易摩擦再燃や円高進行を背景に半導体関連やFA関連の銘柄が軟調**に推移しました。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

世界株式: MSCI Worldインデックス(円換算ベース)、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の世界株式の値に当日の為替を適用して算出
日本株式: TOPIX(東証株価指数)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどをもとに作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元の運用状況と今後の着眼点



こう着状態に陥っていた米中貿易交渉の再開・継続が発表され、足元で株価は上昇

- 足元の株式市場では、**米中通商問題の緊張感の高まりによる景気減速懸念などの株価押下要因と、米利下げ観測による金利低下などの株価押上要因の綱引き状態**が続いています。
- 個別銘柄ベースでは、米国による中国への制裁関税第4弾が発動した際の悪影響を織り込んで大きく下落した銘柄もみられた一方で、米利下げ観測から上昇している銘柄もみられました。その後、**米中会談において追加関税の見送りや中国通信機器大手への輸出制限の一部緩和が発表されたことに加え、こう着状態に陥っていた貿易交渉の再開・継続が発表され、足元で株価は上昇**しています。
- 今後については、米トランプ大統領は、2020年の大統領選挙での再選をめざしていることから、景気減速を避けたいとみられることに加え、中国・習主席は共産党政権をより強固にするために、今年と来年の経済成長率を6~6.5%にするという目標の達成をめざすと考えられることから、**両者とも、米中通商問題について一定の合意をめざす**と考えられます。



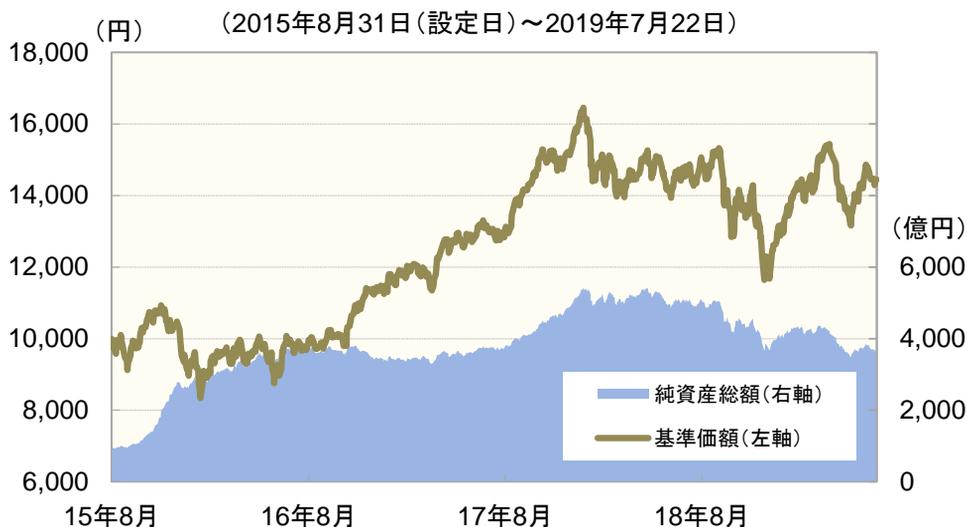
ロボティクスは引き続き魅力的な投資対象に

- 米中通商問題の交渉の行方は依然として不透明であるものの、**技術進歩やロボティクスによる自動化導入は着々と進んでおり、ロボティクスは引き続き魅力的な投資対象**であると考えています。
- 米中通商問題を含む**保護主義的な動きは、中国など人件費の安い国・地域での集中生産から、輸送費や税率の高低などの諸要因を考慮した生産拠点の分散を促す**と考えられます。また、欧米で見られる移民抑制の動きが、多くの労働力に頼らない生産を後押しする可能性も高まっています。このような地政学的な動向がロボティクス導入を促進する面もあるとみています。
- 当ファンドは、短期の業績変動のみにフォーカスすることなく、**ロボティクスによる自動化の促進や、ロボティクスの活用による生活の質の向上という世界の大きな流れを資産形成に活用**することが期待されていると考えています。その期待を決して裏切ることなく、短期的な企業業績の動向、中期的な業績回復の実現可能性、長期的な自動化や社会の変化の株価形成への影響、といった3つの時間軸を考察しつつ銘柄選択に取り組み、大きな世界の流れをとらえていきたいと考えています。

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントなどをもとに作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



<分配金実績>

2016年7月	0円
2017年7月	0円
2018年7月	0円
2019年7月	0円

<基準価額>

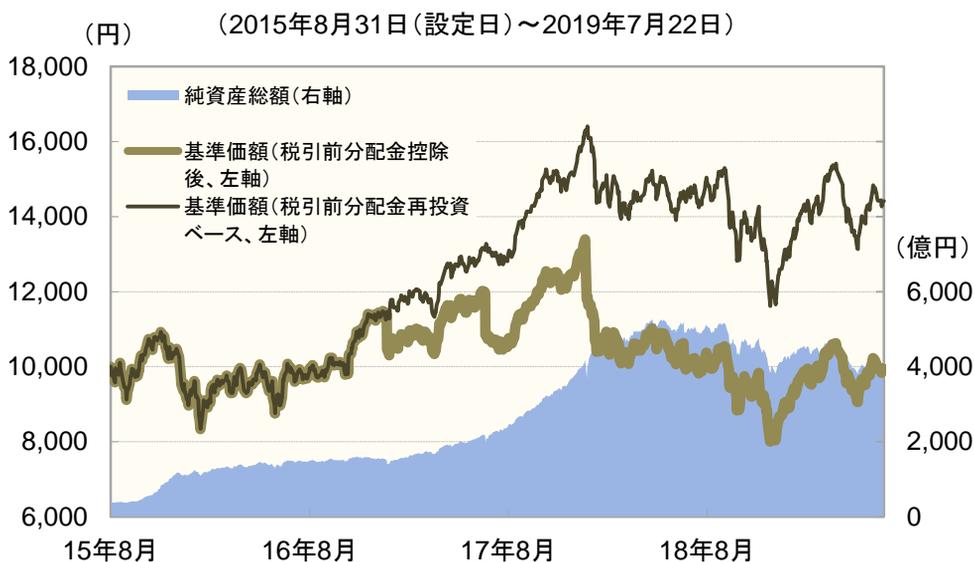
14,439円

<純資産総額>

3,677億円

(2019年7月22日現在)

年2回決算型



<分配金実績>

2016年1月	0円
2016年7月	0円
2017年1月	1,000円
2017年7月	1,200円
2018年1月	1,600円
2018年7月	500円
2019年1月	0円
2019年7月	0円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

14,412円

(税引前分配金控除後)

9,936円

<純資産総額>

4,059億円

(2019年7月22日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることに留意ください。

※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり・1年決算型



<分配金実績>

2017年7月	0円
2018年7月	0円
2019年7月	0円

<基準価額>
12,681円

<純資産総額>
275億円

(2019年7月22日現在)

為替ヘッジあり・年2回決算型



<分配金実績>

2017年7月	1,000円
2018年1月	1,400円
2018年7月	200円
2019年1月	0円
2019年7月	50円

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)
12,661円
(税引前分配金控除後)
10,064円

<純資産総額>
236億円

(2019年7月22日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

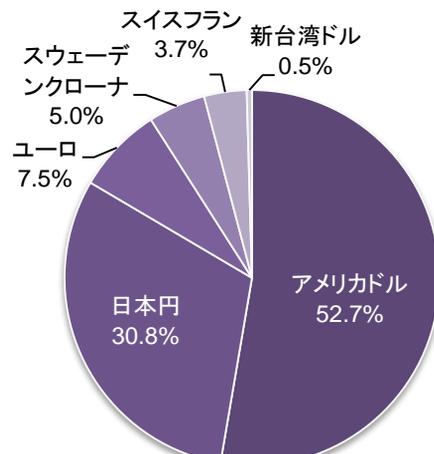
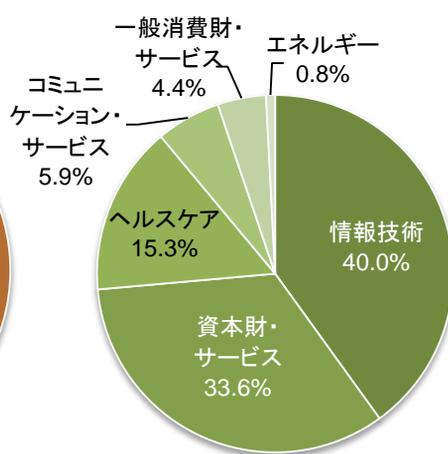
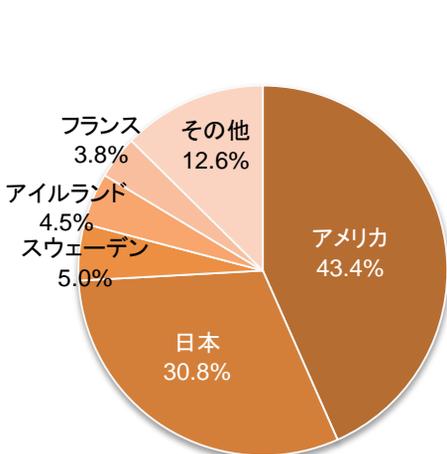
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの概要（2019年6月末現在）

国別比率

業種別比率

通貨別比率



組入上位10銘柄(組入銘柄数:50銘柄)

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	キーエンス	日本	情報技術	5.3%
2	ALPHABET INC-CL C アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.1%
3	INTUITIVE SURGICAL INC インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.8%
4	SCHNEIDER ELECTRIC SE シュナイダー・エレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.8%
5	ABB LTD-REG A B B	スイス	資本財・サービス	3.7%
6	日立製作所	日本	情報技術	3.5%
7	ダイフク	日本	資本財・サービス	3.2%
8	STRYKER CORP ストライカー	アメリカ	ヘルスケア	3.2%
9	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	3.2%
10	HONEYWELL INTERNATIONAL INC ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	3.0%

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(2年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・2年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を促す「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行いません。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。
3. お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型>／<年2回決算型> 2025年7月22日まで(2015年8月31日設定) <為替ヘッジあり・1年決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2025年7月22日まで(2017年1月23日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり・1年決算型> 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.78%*(税抜3.5%)以内</u> *消費税率が10%になった場合は、 <u>3.85%</u> となります。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.9008%*(税抜1.76%)</u> *消費税率が10%になった場合は、 <u>1.936%</u> となります。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54*(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 *消費税率が10%になった場合は、 <u>0.55</u> となります。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
麗澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖繩総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖繩総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号				
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
興信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
静銀イー・エム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
しのもの信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				

(次ページに続きます)

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(2年決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・2年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社荏内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号	○		
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○		
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
橋本信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号	○		
島取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○		
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号	○		
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
木島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
天和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号	○		
ワイコム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(2年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・2年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

**グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは**

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第217号				
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号				
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○	
大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第45号				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号				
おやかま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第34号				
北群馬信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第233号				
きのくに信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第51号				
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号				
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
興能信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第19号				
湖東信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第57号				
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号				
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
静銀ティオーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社大正銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第19号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
但馬信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号				
知多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
柳川信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第224号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号				
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号				
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第58号				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
播州信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第76号	○			
P W M 日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号				
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデアティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号			○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
丸九証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号			○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称			登録番号		加入協会			
					日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○					
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○					
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○		
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○			
株式会社北部銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○					
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○		
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○					

(50音順、当資料作成日現在)

グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称			登録番号		加入協会			
					日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○					
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○					
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○		
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○				
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○		
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○					

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。